

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	489,179	流 動 負 債	913,013
現金及び預金	72,274	買掛金	126,371
売掛金	221,128	短期借入金	505,000
商 品	1,916	未払金	213,324
製 品	39,078	未払法人税等	604
原料及び材料	75,449	未払費用	49,527
貯 蔵 品	20,854	預り金	5,785
前払費用	9,880	賞与引当金	12,400
未収入金	41,988	固 定 負 債	172,165
その他の流動資産	7,267	退職給付引当金	172,165
貸倒引当金	△ 660	負 債 合 計	1,085,178
固 定 資 産	480,789		
有形固定資産	406,441		
建 物	145,886		
構 築 物	6,359		
機 械 及 び 装 置	111,093	純 資 産 の 部	
器 具 及 び 備 品	4,102	株 主 資 本	△ 115,209
土 地	139,000	資 本 金	96,000
無形固定資産	30,426	資 本 剰 余 金	90,000
ソ フ ト ウ ェ ア	27,819	その他資本剰余金	90,000
施 設 利 用 権	2,607	利 益 剰 余 金	△ 301,209
投資その他の資産	43,920	利 益 準 備 金	24,000
出 資 金	1,000	その他利益剰余金	△ 325,209
長期前払費用	69	別途積立金	761,000
差入敷金保証金	42,831	繰越利益剰余金	△ 1,086,209
その他の投資等	20	純 資 産 合 計	△ 115,209
資 産 合 計	969,969	負 債 及 び 純 資 産 合 計	969,969

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 商 品 最終仕入原価法

製 品 総 平 均 法 (精米センター)

" 先 入 先 出 法 (水戸工場・常陸太田工場)

原 料 総 平 均 法 (精米センター)

原料及び材料 最終仕入原価法 (水戸工場・常陸太田工場)

貯 蔵 品 総 平 均 法 (精米センター)

" 最終仕入原価法 (水戸工場・常陸太田工場)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)、および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物および構築物が15～25年であります。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ968千円増加しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

141,000株

(当期純損益金額に関する注記)

当期純損失 123,399千円